

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月2日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2020年5月21日 至 2020年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年 5月21日 至 2019年 8月20日	自 2020年 5月21日 至 2020年 8月20日	自 2019年 5月21日 至 2020年 5月20日
売上高 (千円)	10,339,273	9,379,974	42,857,941
経常利益 (千円)	681,049	386,746	2,855,352
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	450,743	189,325	1,903,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	450,337	182,638	1,919,054
純資産額 (千円)	36,125,615	36,320,270	36,137,631
総資産額 (千円)	42,312,231	42,204,488	42,118,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.28	23.80	236.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	85.9	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,164	77,221	2,764,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,673	156,073	2,895,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,306	6	1,684,920
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,860,711	19,007,821	18,928,976

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「緊急事態宣言」の解除後に第2波が到来するなど、新型コロナウイルス感染の収束は見通せず、企業活動や個人の行動が大きく規制され、企業収益も急速に低下してきました。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数の低迷が続き、縮小する市場における他業態を含めた競合が激化するなど、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、感染症への対策を十分に行ったうえでの計画的な訪問活動や、得意先との信頼関係に基づいた電話やFAXなどによる受注獲得など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、93億7千9百万円（前年同期比9.3%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比50.8%減）、経常利益は3億8千6百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千9百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高21.9%、経常利益14.9%、親会社株主に帰属する当期純利益11.3%となっております。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、282億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加しました。

これは主に現金及び預金の1億7千4百万円減少、商品の2億3千8百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、139億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、36億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。

これは主に買掛金の3億9千9百万円増加、未払法人税等の3億5千9百万円減少、賞与引当金の1億1百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、363億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加しました。

これは利益剰余金の1億8千9百万円増加等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加して、422億4百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が3億8千5百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで7千7百万円使用、投資活動によるキャッシュ・フローで1億5千6百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで6千円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて7千8百万円増加し、190億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7千7百万円（前年同期は3億7千7百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億8千5百万円、減価償却費1億2千3百万円、仕入債務の増加額3億9千9百万円等の増加の一方、商品の増加額2億3千8百万円、賞与引当金の減少額1億1百万円、法人税等の支払額5億4千万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1億5千6百万円（前年同期は3千2百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の純減少額2億5千3百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出8千8百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は2億2千8百万円使用）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年5月21日～ 2020年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,953,300	79,533	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	79,533	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,451,800	-	3,451,800	30.3
計	-	3,451,800	-	3,451,800	30.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年5月21日から2020年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,309,789	21,135,032
受取手形及び売掛金	5,837,754	5,847,972
商品	777,397	1,015,500
その他	180,225	233,840
貸倒引当金	15,315	15,638
流動資産合計	28,089,852	28,216,706
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,022,355	8,022,355
その他(純額)	2,670,740	2,592,562
建設仮勘定	42,020	83,930
有形固定資産合計	10,735,116	10,698,848
無形固定資産	580,562	577,843
投資その他の資産	2,713,027	2,711,089
固定資産合計	14,028,706	13,987,781
資産合計	42,118,558	42,204,488
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,259,325	2,658,830
未払法人税等	567,070	207,640
賞与引当金	225,000	123,400
その他	752,689	687,129
流動負債合計	3,804,086	3,676,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,068,988	1,082,311
退職給付に係る負債	1,031,523	1,047,177
その他	76,329	77,729
固定負債合計	2,176,840	2,207,217
負債合計	5,980,927	5,884,217



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	42,660,287	42,849,613
自己株式	9,080,213	9,080,213
株主資本合計	35,959,705	36,149,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,031	69,179
退職給付に係る調整累計額	53,288	52,251
その他の包括利益累計額合計	128,319	121,430
非支配株主持分	49,606	49,808
純資産合計	36,137,631	36,320,270
負債純資産合計	42,118,558	42,204,488

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)
売上高	10,339,273	9,379,974
売上原価	8,092,096	7,389,834
売上総利益	2,247,177	1,990,139
販売費及び一般管理費	1,753,184	1,747,142
営業利益	493,992	242,997
営業外収益		
受取利息	2,718	2,599
受取配当金	7,491	9,184
受取会費	166,922	116,034
その他	9,924	15,931
営業外収益合計	187,056	143,749
経常利益	681,049	386,746
特別利益		
固定資産売却益	355	297
特別利益合計	355	297
特別損失		
固定資産売却損	911	138
固定資産除却損	434	1,359
特別損失合計	1,346	1,497
税金等調整前四半期純利益	680,059	385,546
法人税等	228,887	196,018
四半期純利益	451,171	189,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,743	189,325

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)
四半期純利益	451,171	189,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	5,852
退職給付に係る調整額	1,213	1,037
その他の包括利益合計	833	6,889
四半期包括利益	450,337	182,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,909	182,436
非支配株主に係る四半期包括利益	428	202

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	680,059	385,546
減価償却費	76,430	123,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	257
賞与引当金の増減額(は減少)	84,300	101,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,247	14,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,523	13,323
受取利息及び受取配当金	10,210	11,783
固定資産売却損益(は益)	557	159
売上債権の増減額(は増加)	156,619	10,217
たな卸資産の増減額(は増加)	193,016	238,102
仕入債務の増減額(は減少)	319,397	399,504
その他	79,806	122,432
小計	889,516	451,674
利息及び配当金の受取額	10,328	11,848
法人税等の支払額	522,680	540,745
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377,164</b>	<b>77,221</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	259,743	253,602
投資有価証券の取得による支出	11,443	1,813
有形固定資産の取得による支出	284,563	88,025
有形固定資産の売却による収入	3,894	315
無形固定資産の取得による支出	-	5,851
その他	305	2,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,673</b>	<b>156,073</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	228,306	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,306</b>	<b>6</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,183	78,845
現金及び現金同等物の期首残高	20,744,527	18,928,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,860,711	19,007,821

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2020年5月20日)

貸倒引当金17,471千円

当第1四半期連結会計期間(2020年8月20日)

貸倒引当金17,405千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)
現金及び預金勘定	21,236,572千円	21,135,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	375,861	2,127,211
現金及び現金同等物	20,860,711	19,007,821

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月2日 定時株主総会	普通株式	228,300	28.00	2019年5月20日	2019年8月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月4日 定時株主総会	普通株式	222,700	28.00	2020年6月20日	2020年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	55円28銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,743	189,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	450,743	189,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,153	7,953

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月1日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2020年5月21日から2021年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年5月21日から2020年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2020年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。